

平成 16 年度 一般会計 歳入 歳出 概算

平成 15 年 12 月 24 日
(単位 百万円)

区 分	前年度予算額 (当初) (A)	平成 16 年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B - A)	伸 率
歳 入				%
1. 租税及印紙収入	41,786,000	41,747,000	△ 39,000	△ 0.1
2. その他収入	3,558,078	3,773,925	215,847	6.1
3. 公 債 金	36,445,000	36,590,000	145,000	0.4
合 計	81,789,078	82,110,925	321,847	0.4
歳 出				
1. 国 債 費	16,798,069	17,568,580	770,511	4.6
2. 地方交付税交付金 等	17,398,800	16,493,484	△ 905,316	△ 5.2
3. 一 般 歳 出	47,592,209	47,632,011	39,802	0.1
4. 改革推進公共投資 事業償還時補助等	—	416,850	416,850	—
合 計	81,789,078	82,110,925	321,847	0.4

(注) 計数整理の結果、異動を生ずることがある。

平成16年度一般会計歳出概算主要経費別内訳

平成15年12月24日
(単位 百万円)

事 項	前年度予算額 (当初) (A)	平成16年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
(社会保障関係費)				%
1. 生活保護費	1,521,684	1,748,858	227,174	14.9
2. 社会福祉費	1,727,075	1,633,871	△ 93,204	△ 5.4
3. 社会保険費	14,651,379	15,380,234	728,855	5.0
4. 保健衛生対策費	514,157	503,351	△ 10,806	△ 2.1
5. 失業対策費	576,436	530,691	△ 45,745	△ 7.9
計	18,990,731	19,797,005	806,274	4.2
(文教及び科学振興費)				
1. 義務教育費国庫負担金	2,787,864	2,512,846	△ 275,018	△ 9.9
2. 国立学校特別会計へ繰入	1,525,606	—	△ 1,525,606	—
3. 科学技術振興費	1,229,782	1,284,115	54,333	4.4
4. 文教施設費	157,002	144,261	△ 12,741	△ 8.1
5. 教育振興助成費	655,546	2,057,249	1,401,703	213.8
6. 育英事業費	115,431	134,571	19,140	16.6
計	6,471,231	6,133,042	△ 338,189	△ 5.2
国 債 費	16,798,069	17,568,580	770,511	4.6
(恩給関係費)				
1. 文官等恩給費	48,238	43,679	△ 4,559	△ 9.5
2. 旧軍人遺族等恩給費	1,082,885	1,023,253	△ 59,632	△ 5.5
3. 恩給支給事務費	3,919	3,742	△ 177	△ 4.5
4. 遺族及び留守家族等援護費	67,812	61,440	△ 6,372	△ 9.4
計	1,202,854	1,132,114	△ 70,740	△ 5.9
地方交付税交付金	16,392,632	15,388,650	△ 1,003,982	△ 6.1
地方特例交付金	1,006,168	1,104,834	98,666	9.8
防衛関係費	4,952,967	4,902,953	△ 50,014	△ 1.0

事 項	前年度予算額 (当初) (A)	平成16年度 概算額 (B)	比較増△減額 (B-A)	伸 率
(公共事業関係費)				%
1. 治山治水対策事業費	1,200,274	1,135,876	△ 64,398	△ 5.4
2. 道路整備事業費	1,913,350	1,802,825	△ 110,525	△ 5.8
3. 港湾空港鉄道等整備事業費	574,862	564,412	△ 10,450	△ 1.8
4. 住宅都市環境整備事業費	1,694,258	1,724,406	30,148	1.8
5. 下水道水道廃棄物処理等施設整備費	1,352,309	1,260,677	△ 91,632	△ 6.8
6. 農業農村整備事業費	878,880	834,542	△ 44,338	△ 5.0
7. 森林水産基盤整備事業費	370,574	360,617	△ 9,957	△ 2.7
8. 調整費等	39,905	59,905	20,000	50.1
小 計	8,024,412	7,743,260	△ 281,152	△ 3.5
9. 災害復旧等事業費	72,674	72,674	0	0.0
計	8,097,086	7,815,934	△ 281,152	△ 3.5
経済協力費	816,071	768,583	△ 47,488	△ 5.8
中小企業対策費	172,881	173,775	894	0.5
エネルギー対策費	556,691	506,463	△ 50,228	△ 9.0
食料安定供給関係費	687,509	674,871	△ 12,638	△ 1.8
産業投資特別会計へ繰入	163,604	98,778	△ 64,826	△ 39.6
改革推進公共投資事業償還時補助等	—	416,850	416,850	—
その他の事項経費	5,130,584	5,278,493	147,909	2.9
予 備 費	350,000	350,000	0	0.0
合 計	81,789,078	82,110,925	321,847	0.4

(参 考)

	前年度予算額 (当初)	平成16年度 概 算 額	比較増△減額	伸 率
公共投資関係費	8,911,716百万円	8,614,879百万円	△ 296,837百万円	△ 3.3 %

(注) 公共投資関係費は、公共事業関係費及びその他施設費(社会保障関係費、文教及び科学振興費等の内数)を再掲したもの。

三位一体改革に関する動向

平成15年6月

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」(閣議決定)

- ・ 平成18年度までにおいて、国庫補助負担金については、概ね4兆円程度を目途に廃止、縮減等の改革を行う。

平成15年10月

「民主党政権政策／マニフェスト」(民主党)

- ・ 総額約20兆円におよぶ国の補助金のうち、約18兆円分を廃止し、地方自治体ごとの責任と自覚によって用途を決められる一括交付金にする。
- ・ 政権獲得後、予算措置のできる部分から個別補助金の廃止＝一括交付金化を開始し、平成18年度には補助金の廃止を約18兆円まで拡大する。

平成15年10月

「税源移譲と国庫補助負担金の廃止・縮減に関する緊急提言」(全国市長会)

- ・ 廃止して税源移譲すべき主な補助金として、支援費に係る補助金及び負担金が掲げられている。

平成15年11月

「三位一体の改革に関する提言」(全国知事会)

- ・ 16年度において廃止して税源移譲すべき主な国庫補助負担金として、障害者福祉に係る補助金及び負担金が掲げられている。

平成15年11月

経済財政諮問会議において麻生総務大臣が提出した資料

- ・ 基本的考え方として、「地方の声を十分に踏まえ、要望の強いものの廃止に取り組む」ことを示している。
- ・ 上記の全国市長会や全国知事会の提言が抜粋で資料として添付され、廃止すべき国庫補助負担金として障害者福祉関係の国庫補助負担金が掲げられている。

平成 16 年度 障害福祉課予算 (案) の概要

平成 15 年 12 月 障害保健福祉部 障害福祉課

【基本的な考え方】

- 平成 16 年度予算 (案) においては、「障害者の地域生活の支援」を主題として、厳しい財政状況の下、施行 2 年次目となる支援費制度の着実な実施を図ることを重点課題とする。
- また、地域での生活の実現を図るため、福祉と雇用施策の連携をはじめとした就労支援や、新障害者プラン等に基づきサービス基盤の整備を推進する。

1 支援費制度の着実な実施

- ・ 支援費制度の着実な実施を図るため、制度施行 2 年次目として必要な予算の確保を図るとともに、市町村等における支援費支給事務の円滑な実施を支援する。

○ 支援費制度の着実な実施

347,306 百万円

- ・ 平年度化増加分及び新障害者プランに基づく増加分を含め支援費支給に必要な額を確保する。

① 居宅生活支援費 51,588 百万円 → 60,188 百万円 (8,600 百万円 16.7%UP)

・ 居宅介護 (ホームヘルプサービス)	百万円 27,767	→	百万円 34,154	(6,387 百万円 23.0%UP)
・ 短期入所 (ショートステイ)	百万円 4,042	→	百万円 4,474	(431 百万円 10.7%UP)
・ 日帰り介護 (デイサービス)	百万円 13,024	→	百万円 12,948	(▲75 百万円 ▲0.6%)
(新) デイサービスの 4 時間超単価の見直し (6 時間を超えるサービスの評価)				
・ 地域生活援助 (グループホーム)	百万円 6,755	→	百万円 8,612	(1,857 百万円 27.5%UP)

(※) ホームヘルプサービス、グループホームは、サービス量の確保の観点から概算要求額を超える予算額を確保した。

② 施設訓練等支援費 269,679 百万円 → 287,118 百万円 (17,439 百万円 6.5%UP)

(新) 重度重複障害者が施設通所する場合に加算 (重度重複障害者加算の対象拡大)

○ 支援費制度に係る事務の円滑化・適正化等の支援 578百万円

- ・ 都道府県及び市町村が行う支給決定等の支援費支給事務の円滑化・適正化等を図るための支援を行う。

① 支援費制度に係る事務の円滑化の支援 550百万円 → メニュー事業化
(障害者自立支援・社会参加総合推進事業のメニュー事業)

- ・ 障害程度区分決定円滑化事業 (障害程度区分決定会議の開催)
- ・ 支援費支給決定コミュニケーション支援事業

② 支援費制度に係る事務の適正化等の支援 59百万円 → メニュー事業化
(障害者自立支援・社会参加総合推進事業のメニュー事業)

- ⑧ 支援費支給決定事務の適正化を図るための巡回指導事業
(都道府県が編成する専門家チームが管内市町村を定期的に巡回し、支給決定に係る相談、適切な支給決定を行うための助言指導を実施。)
- ・ 利用者参加型支援費制度向上事業

③ 障害者地域生活推進特別モデル事業 578百万円 → 578百万円 (前年度同額)

⑧ ○ 支援費事業経営実態調査事業 40百万円

- ・ 支援費事業経営等の実態を16年度、17年度の2カ年計画で調査する。

2 障害者の働くことへの支援

障害者福祉施策と雇用施策の連携などにより、障害者の働くことを支援する。

○ 障害者福祉施策と雇用施策の連携

817百万円

① 障害者就業・生活支援センター事業

567百万円 → 817百万円 (250百円 44.1%UP)

〔 雇用安定等事業 442百万円 → 695百万円 〕
〔 生活支援等事業 125百万円 → 122百万円 〕

実施か所数 47か所 → 80か所 (+33か所[※])

※ 雇用安定等事業分のみ
生活支援担当は既存事業との連携

② 施設外授産の活用による就職促進事業 28百万円 → メニュー事業化

(障害者自立支援・社会参加総合推進事業のメニュー事業)

○ 小規模通所授産施設等の活動支援

4,524百万円

小規模通所授産施設等への補助の拡充を図ることにより、地域に根ざした活動を支援する。

① 小規模通所授産施設の拡大 2,332百万円 → 2,827百万円 (495百円 21.2%UP)

補助対象か所数 424か所 → 596か所 (+172か所)

・ 身体障害者 279か所
・ 知的障害者 317か所

1か所当たり単価 10,500千円

② 小規模作業所への支援 1,887百万円 → 1,697百万円 (▲189百円 ▲10.0%)

補助対象か所数 1,715か所 → 1,543か所 (▲172か所)

・ 身体障害者 787か所
・ 知的障害者 756か所

3 障害者の地域生活の充実

・ 障害者の地域生活の充実を図るため、ホームヘルプサービス、デイサービス等の基幹的なサービスの基盤整備を図るほか、障害者の生活支援、相談支援の充実を図る。

○ 新障害者プランの推進

117,077百万円

・ 新障害者プランの2年次目として、サービス基盤整備を一層推進する。

居宅介護（ホームヘルプサービス）	45,820人	→49,100人	(3,280人増)
短期入所（ショートステイ）	4,296人	→4,431人	(135人増)
日帰り介護（デイサービス）	1,232か所	→1,301か所	(69か所増)
障害児通園（デイサービス）	9,712人	→10,002人	(290人増)
知的障害者地域生活援助（グループホーム）	13,836人	→16,036人	(2,200人増)
身体障害者福祉ホーム	824人	→918人	(94人増)
重症心身障害児（者）通園事業	232か所	→243か所	(11か所増)
通所授産施設	62,758人	→63,694人	(936人増)

(※) ホームヘルプサービス、グループホームは、サービス量の確保の観点から概算要求時を超える数を確保した。

○ 相談支援の充実

578百万円

障害者地域生活推進特別モデル事業 実施か所数 77か所（前年度同数）

○ きめ細かなサービスの展開

3,555百万円

・ 障害者の地域生活を支援するため、きめ細かな障害者福祉サービスを展開する。

① 自閉症・発達障害支援センター

200百万円 → 245百万円 (45百万円 22.4%UP)

実施か所数 16か所 → 20か所 (+4か所)

② 重症心身障害児（者）通園事業

2,597百万円 → 2,589百万円 (▲7百万円 ▲0.3%)

実施か所数 232か所 → 243か所 (+11か所)

③ 知的障害者生活支援事業

387百万円 → 430百万円 (43百万円 11.2%UP)

実施か所数 166か所 → 166か所（前年度同数）

④福祉ホーム

- ・ 身体障害者 106百万円 → 108百万円 (2百万 2.0%UP)
実施か所数 54か所 → 58か所 (+ 4か所)
- ・ 知的障害者 120百万円 → 122百万円 (2百万 1.5%UP)
実施か所数 87か所 → 93か所 (+ 6か所)

⑤訪問診査費 61百万円 → 61百万円 (▲1百万 ▲1.1%)

○ 地域の実情に応じたサービスの総合的な推進 4,800百万円
〈社会参加推進室に計上〉

- ・ 地域の実情に応じてサービスを選択して実施することができるよう、既存の補助金の統合・メニュー化を図る。

㊦ 障害者自立支援・社会参加総合推進事業

【障害福祉課分】

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ・ 支援費事務の円滑化・適正化等の支援 | ・ 更生訓練費・施設入所者就職支度金 |
| ・ 訪問入浴サービス事業 | ・ 身体障害者自立支援事業 |
| ・ 職親委託 | ・ 施設外授産の活用による就職促進事業 |
| ・ 在宅知的障害者巡回相談事業 | ・ 知的障害者療育手帳交付事業 |

4 国立のぞみの園入所者の地域生活移行の推進

のぞみの園運営費交付金

(2,850百万円) → 2,674百万円 (▲176百万 ▲6.2%)

※ () は特殊法人と独立行政法人の合計

- ・ 国立のぞみの園について、入所者の地域生活の移行が可能となるよう必要な支援を行うとともに、経営の合理化・効率化を進める。

5 その他

(1) 社会福祉施設整備費 〈社会・援護局に計上〉

社会福祉施設等設備整備費の社会福祉施設等施設整備費への統合による
国庫補助申請事務の簡素合理化

(2) 施設措置費 82,403百万円

①障害児施設措置費

77,616百万円 → 75,443百万円 (▲2,173百万円 ▲2.8%)

②点字図書館、福祉工場等事務費ほか

6,968百万円 → 6,960百万円 (▲8百万円 ▲0.1%)

平成16年度障害保健福祉部予算(案)について

総額 6,942 億円 (100%)

入所サービス 3,127 億円 (45%) 施設訓練等支援費【入所】 2,253 億円 (32%)	在宅サービス 1,864 億円 (27%) 施設訓練等支援費【通所】 618 億円 (9%) 居宅生活支援費 602 億円 (9%)	手当 1,203 億円 (17%)	その他 748 億円 (11%)
--	---	----------------------	---------------------

支援費総額 3,473 億円 (100%)

施設訓練等支援費【入所】 2,253 億円 (65%) 利用者 143,000 人 (45%)	施設訓練等支援費【通所】 618 億円 (18%) 利用者 58,000 人 (18%)	居宅生活支援費 602 億円 (17%) 利用者 117,000 人 (37%)
--	---	---

注) 施設サービス利用者数(入所・通所とも)は、社会福祉施設等調査(平成14年10月)による。
 居宅サービス利用者数は、厚生労働省障害福祉課調べ(平成15年4月)による。

障害保健福祉部予算の推移

(単位:億円、%)

年度	障害保健福祉部予算															
	伸率		入所サービス				在宅系サービス				手当		その他			
	予算額	伸率	予算額	伸率	施設訓練等支援費【入所】		予算額	伸率	施設訓練等支援費【通所】		居宅生活支援費		予算額	伸率		
					予算額	伸率			予算額	伸率	予算額	伸率				
12	6,168	100.0	3,011	100.0	2,161	100.0	1,399	100.0	468	100.0	398	100.0	1,101	100.0	657	100.0
13	6,340	102.8	3,024	100.4	2,175	100.6	1,531	109.4	483	103.2	450	113.1	1,113	101.1	672	102.3
14	6,601	107.0	3,106	103.2	2,257	104.4	1,669	119.3	536	114.5	489	122.9	1,150	104.5	677	103.0
15	6,659	108.0	3,046	101.2	2,140	99.0	1,712	122.4	557	119.0	516	129.6	1,185	107.6	717	109.1
16案	6,942	112.5	3,127	103.9	2,253	104.3	1,864	133.2	618	132.1	602	151.3	1,203	109.3	748	113.9

※ 平成15年度分は、支援費制度施行初年度の4月分から2月分の11ヶ月分を計上したものである(H16年度以降は3月分から2月分の12ヶ月分となる)。H15年度予算を3月分から2月分の12ヶ月分に換算すると、6,952億円、伸率は、5.3%となる。

※ 平成14年度以前の施設訓練等支援費欄及び居宅生活支援費欄については、各々に対応する措置費を計上している。

※ 伸率は平成12年度を100として算出。

平成16年度障害保健福祉関係予算（案）の概要

平成15年12月
障害保健福祉部

【部所管予算額】 665,941百万円 → 694,164百万円 (対前年比4.2%)

～障害者の自立・社会参加の推進と良質な福祉サービスの提供～

障害者の自立と社会参加を推進するため、重点施策実施5か年計画（新障害者プラン）に基づき、地域における自立の支援、住まいや働く場の確保、精神障害者に対する保健福祉施策の充実とともに、支援費制度の着実な実施のために必要な予算の確保を図る。

I 重点施策実施5か年計画（新障害者プラン）の推進

重点施策実施5か年計画（新障害者プラン）

平成16年度予算（案） 1,426億円

○ 新障害者基本計画（平成15年度から平成24年度までの10年間）に沿って、その前期5年間（平成15年度から平成19年度まで）において重点的に実施する施策及び達成目標を定め、これに基づき、障害者福祉サービスの基盤整備を図る。

1 在宅サービスの推進

区 分	平成15年度 予 算	平成16年度 予 算（案）	平成19年度 目 標
訪問介護員（ホームヘルパー）	約51,560人	(+3,671人) 約55,230人	約 60,000人
短期入所生活介護（ショートステイ）	約 4,920人分	(+143人分) 約 5,060人分	約 5,600人分
日帰り介護施設（デイサービスセンター）	約 1,230か所	(+69か所) 約 1,300か所	約 1,600か所
障害児通園（デイサービス）事業	約 9,710人分	(+290人分) 約10,000人分	約 11,000人分
重症心身障害児（者）通園事業	約 230か所	(+11か所) 約 240か所	約 280か所
精神障害者地域生活支援センター	約 410か所	(+14か所) 約 430か所	約 470か所

2 住まいや働く場または活動の場の確保

区 分	平成15年度 予 算	平成16年度 予 算 (案)	平成19年度 目 標
地域生活援助事業（グループホーム）	約19,920人分	(+3,685人分) 約23,600人分	約 30,400人分
福祉ホーム	約 3,910人分	(+324人分) 約 4,240人分	約 5,200人分
通所授産施設	約68,240人分	(+1,356人分) 約69,590人分	約 73,700人分
精神障害者生活訓練施設（援護寮）	約 5,700人分	(+260人分) 約 5,960人分	約 6,700人分

1 在宅サービスの推進

- (1) 訪問介護（ホームヘルプサービス）事業〔身体、知的、精神〕 29,113百万円 → 35,663百万円
約51,560人 → 約55,230人（+ 3,671人）
- (2) 短期入所（ショートステイ）事業〔身体、知的、精神〕 4,614百万円 → 5,043百万円
約4,920床 → 約5,060床（+ 143床）
- (3) 日帰り介護（デイサービス）事業 13,024百万円 → 12,948百万円
- ・ 身体障害者日帰り介護（デイサービス）事業 8,297百万円 → 7,556百万円
960か所 → 1,000か所（+ 40か所）
 - ・ 在宅知的障害者日帰り介護（デイサービス）事業 2,045百万円 → 2,359百万円
約270か所 → 約300か所（+ 29か所）
 - ・ 障害児通園（デイサービス）事業 2,682百万円 → 3,034百万円
約9,710人 → 約10,000人（+ 290人）
- (4) 重症心身障害児（者）通園事業 2,597百万円 → 2,589百万円
約230か所 → 約240か所（+ 11か所）
- (5) 障害者ケアマネジメント体制支援事業 145百万円 → 144百万円
- (6) 精神障害者地域生活支援センター 4,110百万円 → 4,623百万円
約410か所 → 約430か所（+ 14か所）

2 住まいや働く場または活動の場の確保

(1) 地域生活援助事業（グループホーム）	8,554百万円 → 10,581百万円
ア 知的障害者地域生活援助事業 約13,840人分 → 約16,040人分（+2,200人分）	6,755百万円 → 8,612百万円
イ 精神障害者地域生活援助事業 約6,080人分 → 約7,560人分（+1,485人分）	1,799百万円 → 1,969百万円
(2) 福祉ホーム	885百万円 → 1,101百万円
ア 身体障害者福祉ホーム 約820人分 → 約920人分（+ 94人分）	106百万円 → 108百万円
イ 精神障害者福祉ホーム 3,090人分 → 3,320人分（+230人分）	779百万円 → 993百万円
(3) 通所授産施設	45,661百万円 → 49,224百万円
ア 身体障害者通所授産施設 8,100人分 → 8,200人分（+100人分）	5,153百万円 → 6,126百万円
イ 知的障害者通所授産施設 約54,660人分 → 約55,490人分（+836人分）	36,140百万円 → 38,542百万円
ウ 精神障害者通所授産施設 5,480人分 → 5,900人分（+420人分）	4,368百万円 → 4,556百万円
(4) 精神障害者生活訓練施設（援護寮） 5,700人分 → 5,960人分（+260人分）	6,286百万円 → 6,360百万円
(5) 小規模通所授産施設 [身体、知的、精神] 約640か所 → 約890か所（+252か所）	3,504百万円 → 4,155百万円
(6) 小規模作業所に対する助成 [身体、知的、精神]	2,758百万円 → 2,481百万円

3 精神障害者施策の充実

(1) 精神障害者居宅生活支援事業の充実	2,678百万円	→	3,013百万円
ア 精神障害者居宅介護等事業（ホームヘルプサービス）	738百万円	→	900百万円
イ 精神障害者短期入所事業（ショートステイ）	141百万円	→	143百万円
ウ 精神障害者地域生活援助事業（グループホーム）	1,799百万円	→	1,969百万円
(2) 精神障害者社会復帰施設の充実	17,123百万円	→	18,198百万円
ア 精神障害者生活訓練施設（援護寮）	6,286百万円	→	6,360百万円
イ 精神障害者福祉ホーム	779百万円	→	993百万円
ウ 精神障害者通所授産施設	4,368百万円	→	4,556百万円
エ 精神障害者小規模通所授産施設	1,172百万円	→	1,328百万円
オ 精神障害者福祉工場	408百万円	→	338百万円
カ 精神障害者地域生活支援センター	4,110百万円	→	4,623百万円
(3) 精神科救急医療システム整備事業	2,142百万円	→	1,785百万円
(4) 社会的入院解消のための退院促進支援事業 16か所 → 21か所（+ 5か所）	44百万円	→	63百万円
(5) 地域精神保健福祉施策の推進			
ア こころの健康づくり対策の推進	48百万円	→	41百万円
⊕・精神障害の正しい理解のための普及・啓発事業			
イ 自殺予防対策の推進〔他局計上分を含む。〕	642百万円	→	640百万円

4 保健福祉施策と雇用就業施策の一体的推進

- (1) 障害者就業・生活支援センター事業 567百万円 → 817百万円
47か所 → 80か所 (+ 33か所*)
- ※雇用安定等事業分のみ (雇用安定等事業 442百万円 → 695百万円)
生活支援担当は既存事業との連携 (生活支援等事業 125百万円 → 122百万円)
- (2) 施設外授産の活用による就職促進事業 障害者自立支援・社会参加総合推進事業にメニュー化
- (3) 職場適応援助者(ジョブコーチ)による就業支援事業 (職業安定局で要求)

【施設整備費等】

- 社会福祉施設整備費等〔社会福祉施設整備費等に一括計上〕
・社会福祉施設等設備整備費の社会福祉施設等施設整備費への統合による国庫補助申請事務の簡素合理化

II 支援費制度の着実な実施

- (1) 支援費制度の着実な実施 321,267百万円 → 347,306百万円
- ア ホームヘルプサービスなどの居宅生活支援の推進 51,588百万円 → 60,188百万円
・デイサービスの4時間超単価の見直し
- イ 更生施設、授産施設などの施設訓練等支援の推進 269,679百万円 → 287,118百万円
・重度重複障害者が施設通所する場合に加算を適用
- (2) 支援費制度施行に係る事務の円滑化等の支援 1,273百万円 → 578百万円
一部を障害者自立支援・社会参加総合推進事業にメニュー化
- ㊦ ・支援費支給決定事務の適正化を図るための巡回指導事業の実施 障害者自立支援・社会参加総合推進事業にメニュー化
・障害者地域生活推進特別モデル事業
- ㊦ (3) 支援費事業経営実態調査事業 40百万円

Ⅲ 障害者の社会参加の促進

(1) 障害者自立支援・社会参加総合推進事業		4,800百万円
・ 社会参加と自立支援の一体的な事業の推進		
・ 障害者IT総合推進事業によるITを活用した情報バリアフリーの推進		
・ 身体障害者補助犬の育成		
(2) 障害者スポーツ・文化芸術活動振興事業	96百万円 →	96百万円
(3) 身体障害者福祉促進事業委託費	575百万円 →	515百万円
・ 声の図書のCD化		
・ インターネットを活用した情報提供の導入		
(4) 高度情報通信福祉事業	150百万円 →	149百万円

Ⅳ その他の施策

1 手当等の給付	119,343百万円 →	121,181百万円
※平成15年の消費者物価の下落分(▲0.2%見込み)の額の改定を行う。		
(1) 特別児童扶養手当	84,722百万円 →	86,226百万円
(2) 特別障害者手当等	34,621百万円 →	34,955百万円
2 補装具の給付等		
(1) 補装具の給付	18,471百万円 →	17,872百万円
・ 六輪歩行器の追加		
(2) 日常生活用具給付等事業	2,141百万円 →	2,205百万円
・ 視覚障害者用ポータブルレコーダーの追加		
3 高次脳機能障害支援モデル事業	104百万円 →	104百万円
・ 国立身体障害者リハビリテーションセンター実施分	24百万円 →	24百万円
・ 都道府県実施分	80百万円 →	80百万円

4 自閉症等対策の推進

- | | | |
|--|---------|-------|
| (1) 自閉症・発達障害支援センターの拡充
16か所 → 20か所 (+ 4か所) | 200万円 → | 245万円 |
| (2) 自閉症・発達障害支援センター職員研修の実施等
(国立秩父学園) | 7万円 → | 7万円 |

5 更生医療・育成医療の給付 10,042万円 → 11,078万円

6 精神医療費の公費負担 49,995万円 → 53,267万円

7 心神喪失者等医療観察法の円滑な施行 3,677万円 → 2,649万円

ア 精神保健判定医等必要な人材の養成研修の実施 101万円 → 91万円

イ 精神科急性期医療等専門家養成研修事業 41万円 → 40万円

ウ 心神喪失者等医療観察法の施行に要する経費 13万円 → 12万円

エ 指定入院医療機関の整備〔他局計上分〕 3,492万円 → 2,475万円

8 厚生労働科学研究費〔厚生科学課に一括計上〕

- ・ 障害関連研究経費（仮称） 0万円 → 853万円

※平成16年度より障害保健福祉総合研究経費(平成15年度予算337万円)と感覚器障害研究経費(平成15年度予算585万円)を統合

- ・ こころの健康科学研究経費 1,898万円 → 1,756万円

- ・ 身体機能解析・補助・代替機器開発研究経費 0万円 → 100万円

※平成16年度より医政局との共管。全体で700万円のうち100万円を計上。

9 国立更生援護施設の運営費、整備費 10,783万円 → 9,855万円

- | | | |
|--|-------|------|
| (1) 補助犬トレーナー育成研修事業等の実施
(国立身体障害者リハビリテーションセンター) | 8万円 → | 13万円 |
|--|-------|------|

- | | | |
|--|--------|------|
| (2) 高次脳機能障害支援モデル事業〔再掲〕
(国立身体障害者リハビリテーションセンター) | 24万円 → | 24万円 |
|--|--------|------|

- | | | |
|--|-------|-----|
| (3) 自閉症・発達障害支援センター職員研修の実施等〔再掲〕
(国立秩父学園) | 7万円 → | 7万円 |
|--|-------|-----|